



第51回ユニバ政策委・第8回WGにおける各者の発表 についての構成員からの御質問と各者の御回答

令和8年5月
総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部

第51回ユニバ政策委・第8回WGにおける各社の発表についての 構成員からの御質問及び御意見

1

- ✓ 4月23日(木)に開催した「第51回ユニバーサルサービス政策委員会・第8回ユニバーサルサービス制度における交付金・負担金のワーキンググループ 合同会合」において株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社、沖縄県、鹿児島県三島村が発表した内容について、4月23日(木)から4月27日(月)までの間、構成員に追加質問を募集したところ、以下のとおり御質問及び御意見があった。
- ✓ これに対する沖縄県、鹿児島県三島村及び事務局からの回答は、次頁以降の通り。

対沖縄県及び三島村

質問
①及び②
砂田
委員

- ① 光ファイバーが整備されていない地域は4Gが届いているとのことでしたが、コロナでオンライン授業が全国で展開された時はどのように対応されたのでしょうか？子どもたちは学校に登校せず、自宅から授業を受けることができたのでしょうか？
- ② また、ギガスクールや遠隔医療では光が必要とお話でしたが、光が整備されていない地域において教育と医療で生じた問題（できれば具体的な事例）を教えてください。

対事務局

質問③
相田
委員

沖縄県の資料13ページに関して、第一種交付金ではコストは都道府県ごとの平均値を用いて算定していたと思いますが、第二種で全国平均を用いた理由は何でしたでしょうか。

質問① (砂田委員)

光ファイバーが整備されていない地域は4Gが届いているとのことでしたが、コロナでオンライン授業が全国で展開された時はどのように対応されたのでしょうか？子どもたちは学校に登校せず、自宅から授業を受けることができたのでしょうか？

回答① (沖縄県)

光ファイバ未整備地域（津堅島、久高島）の学校では、地域の通信環境の状況により、自宅でのオンライン授業が実施できたケースと、子どもたちが登校して対応せざるを得なかったケースがある。

（詳細は以下のとおり）

（１）小中学校 A の事例

令和２年度に自宅等の校外から授業を受けることが可能な環境を構築するため、モバイル回線（LTE）で校内ネットワークを整備しオンライン授業を実施している。

（２）小中学校 B の事例

光ファイバが未整備であるため、家庭との双方向授業、教室（授業）での複数端末の同時接続による通信速度の低下等もあり、オンライン授業の実施は断念したところである。

また、学校同様に家庭における通信環境も不十分であったため、複数の教室を開放して密を避けながら、子供たちは学校に登校して自学自習等を行ったところである。

質問② (砂田委員)

また、ギガスクールや遠隔医療では光が必要とのお話でしたが、光が整備されていない地域において教育と医療で生じた問題（できれば具体的な事例）を教えてください。

回答② (沖縄県)

(1) 教育分野（GIGAスクール構想等）における事例

現在もモバイル回線（LTE）を利用して教育活動を行っているが、無線通信特有の不安定さにより、以下のような支障が生じている。

- ① 悪天候による通信の不安定さと授業計画への影響：降雨などの天候不良時には通信速度が低下し、ICTを活用した授業に支障が生じている。そのため、天候に応じて急遽授業の進め方を変更せざるを得ない状況がしばしば発生している。
- ② 授業の影響：1つの教室（10名前後）で端末を一齐に利用して調べ学習を行うと、ネットに繋がらないことが多々発生している。また、リモート授業中に画面が固まる（フリーズする）、児童用端末が「読み込み中」のままになる現象がある。
- ③ 教職員の業務等への影響：通信速度の遅延（特に職員室）により、朝などの限られた時間でのメールチェックや授業準備等に時間を要するなど、業務能率に影響が出ている。教職員のオンライン研修においても通信が途切れるといった事象が生じている。

(2) 医療分野（遠隔医療）における事例

県と医療現場（光ファイバ未整備地域の離島診療所を支援する親病院の医師等）で構成するワーキンググループの議論において、「遠隔医療の推進にあたっては、光ファイバ網がないため、通信環境の検討が必要である。」と意見がある。このため、令和8年度は、本県の離島・へき地における遠隔医療体制の構築に向け、課題の整理等も含め実証事業を行う予定である。

質問①及び② (砂田委員)

光ファイバーが整備されていない地域は4Gが届いているとのことでしたが、コロナでオンライン授業が全国で展開された時はどのように対応されたのでしょうか？子どもたちは学校に登校せず、自宅から授業を受けることができたのでしょうか？

また、ギガスクールや遠隔医療では光が必要とお話でしたが、光が整備されていない地域において教育と医療で生じた問題（できれば具体的な事例）を教えてください。

回答 (鹿児島県三島村)

- ① コロナ禍初期の令和2年当時、村内全三島への来島者については、事前に新型コロナウイルス感染症の検査を行って入島制限をしており、基本的には通常通り登校し、対面による授業を行いました。
- ② 令和2年度末に、GIGAスクール対応のため、児童生徒一人一台のタブレットを配備し、これ以降、必要に応じて、学校と自宅との間でオンライン授業を行いました。平成22年度以降、域内の地域全体に光ファイバーが整備され、教育に関しては、学校と児童生徒、学校間のオンライン授業等で活用し、医療に関しては、遠隔医療機器の導入を行って活用するなど、特段の問題は生じておりません。今後も、この通信環境を生かした取組を進めてまいりたいと考えます。

質問③（相田委員）

沖縄県の資料13ページに関して、第一種交付金ではコストは都道府県ごとの平均値を用いて算定していたと思いますが、第二種で全国平均を用いた理由は何でしたでしょうか。

回答（事務局）

- ・第一種交付金の維持費（施設保全費等）については、「維持管理係数」を用いた算定ではないものの、ご指摘の通り、LRICモデルの入力値として都道府県別の単金（メタルケーブルkmあたり投資額や施設保全費等）を使用して算出しております。
- ・第二種交付金の七条式における維持費については、沖縄県資料13ページのとおり、交付対象の支援区域毎の実績に基づく「設備の帳簿価額（実際の構築費用）」に、全国一律の平均値である「維持管理係数（総務大臣が認可した接続約款における設備管理運営費比率）」を乗じて算定されます。
- ・「維持管理係数」に全国一律の平均値を用いているのは、海底ケーブルの設置や、塩害対策、施工時の樹木の伐採・除雪に係る物品費・工事費など、支援区域の地理的な環境に起因する増分費用は左辺の「設備の帳簿価額」に一定程度反映されているため、その値に全国一律の「維持管理係数」を乗じて算定される維持費においても条件不利地域において見込まれる増分費用が適切に反映されることになるためと考えています。
- ・加えて、全国一律の「維持管理係数」については、接続約款の変更に係る総務大臣による認可プロセスにより、適正性・透明性が確保されていることも踏まえ、「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度におけるコスト算定等に関する研究会」における議論を経て、現状の算定方法とすることとお取りまとめいただいたものと認識しております。